

県内企業経営者の2018年度景気見通し

～景気認識では「横ばい状態で推移」が最多ながら、回復感が鮮明に～

一般財団法人群馬経済研究所
研究部副部長 松下 均

～要 約～

1. 群馬県内の景気動向は、堅調な生産活動や個人消費などから回復に向けた動きが続いているものとみられる。こうしたなか、当研究所では群馬県内の企業経営者を対象に、景気見通しに関する調査を2018年1月中旬～3月上旬に実施した。
2. 現状の景気認識については、「横ばい状態で推移」が45%と最多ながら、「上向いている」など景気回復を示す回答が37%と前回調査に比べ21ポイント増加し、回復感が鮮明となっている。
3. ここ数カ月の生産または売上の変化に関しては、増加が32%と減少を10ポイント以上上回った。また、半年後の景気見通しについては、横ばいが64%と大半ながら、改善を見込む回答が26%と悪化を11%弱上回った。
4. 18年度を項目別に展望すると、生産または売上については、17年度にプラスに転じたDI（「増加」―「減少」の割合）が、18年度もプラス見通しとなっている。原材料価格（仕入単価）については、高止まり傾向が続く見通しである。また、採算状況に関しては、原材料価格の高止まりを受け、悪化が続く見通しである。
5. 人員状況は、18年度も大幅な不足超となっており、依然深刻な人手不足が続く見通しである。なお、求人については、定期採用、中途採用、共に前年より増やすと回答した割合が高まっている。
6. 今後の懸念材料に関しては、製造業、非製造業共に第1位は「労働力不足」で66%の企業が挙げている。2位には、製造業では「原油価格や素材価格の高騰・高止まり」が、非製造業では19年10月の消費税の引き上げ時期が近づいていることから「消費税率の引き上げ」が入っている。

キーワード 景気認識 景気見通し 原材料価格上昇 人手不足 今後の懸念材料